



とめ市議会だより

「じょうずにできるかな！」 (佐沼保育園運動会)



2015 第43号

11月21日

とめ市議会だより 第43号

平成27年11月21日発行

発行/宮城県登米市議会 〒987-0895 登米市迫町佐沼字中江二丁目6番地1
編集/広瀬広聴委員会 ☎02220-22-1913 FAX0220-22-9225



目次

平成26年度各種会計決算を認定	2
意見交換会	8
常任委員会報告	10
ここが聞きたい(一般質問)	14

登米市議会・栗原市議会・一関市議会議員交流会



本市と隣接する栗原市と一関市との第6回議員交流会が10月9日、栗原市で開催されました。栗原地域に位置する三市は、さまざまな分野で深く関わりがあり、地域課題を共有し、連携しあいながら交流発展することを目的としています。

交流会では、「日本ジオパーク認定までの経緯と今後の展望」と題して、栗原市産業経済部次長の佐藤忠実氏より、科学教育や防災教育の場、また新たな観光資源として地域の活性化のため、ジオパーク認定を目指した経緯について講演をいただきました。

請願

ときなみ 鶯波コミュニティセンターゲートボール場の修繕に関する請願

産業建設常任委員会に付託され審査の結果、採択された請願は、本会議でも全会一致で採択されました。

議会がらのお知らせ

12月定期議会

12月3日(木) 開会予定

傍聴してみませんか。

本会議は、簡単な手続き(氏名等の記入)で、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。お気軽においでください。

議場システムを更新しました

議場内カメラや映像配信機器を更新し、これまで以上にきれいな映像を配信できるようになりました。

本会議の様子は、議会のホームページや各総合支所でもごらんいただけます。

議会のホームページを開設しています。

登米市議会 検索

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。
<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

あとがき

そよぐ稲穂は幸せ色だ
豊かな水は夢色だ
白鳥飛び来る絆の里に
咲くは桜か欵びか:
27年2月1日に制定された「登米市市民歌」。

登米市市制施行10周年を記念するとともに、市民のさらなる一体感の醸成にも一役を担っています。

9月定期議会では、これからの10年間のまちづくりの方向性を市民に示す「第二次登米市総合計画」が可決されました。

人口減少社会を見据えつつも市民が安心して暮らせる持続可能な登米市をどう創っていくかが試されるのが登米市議会です。

広報広聴委員会

委員長	佐藤 尚哉
副委員長	氏家 英人
委員	熊谷 和弘
〃	日下 俊
〃	佐々木 幸一
〃	工藤 淳子
〃	伊藤 栄
〃	二階堂 一男
〃	八木しみ子
議長	沼倉 利光

れるのが登米市議会です。朝晩の冷え込みが一段と厳しくなりました。風などひかぬようご自愛いただきながら「市民に親しまれる紙面づくり」のため、ご意見・ご協力をいただければ幸いです。(氏家英人)

平成26年度 各種会計決算

総額 693億円を

認定



賛否が分かれた第二次総合計画の採決

9月定期議会は9月3日から25日までの23日間の日程で開かれました。26年度各種会計決算や条例改正など、42議案が提出され慎重に審議した結果、原案のとおり同意、認定、可決されました。

決算の審査は、決算審査特別委員会（委員長 伊藤吉浩議員、副委員長 熊谷和弘議員）を設置し付託。3日間の審査の結果、一般会計など10会計の決算を認定しました。
このほか、副市長選任の
人事案件や一般会計補正予算など32議案を原案のとおり同意、可決しました。また、一般質問には16人の議員が登壇し、市長にその考えを質しました。

総括質疑
地方交付税について 佐藤恵善 議員
臨時財政対策債や合併特例債などでの借り入れは、元利償還金のすべて、または一部が交付税措置されている。よって、公債費の算入額は増えているが、一方で普通交付税は毎年減額されている。その理由をどう捉えているのか。
A 本市では算入率の高い地方債を優先して活用している。普通交付税の交付額は毎年減少しているが、公債費の交付税算入額は増加となっている。

「4本の柱」の自己評価は 浅野 敬 議員
26年度の決算にあたり、26年度の市政方針で掲げた市政運営「4本の柱」の達成度をどう自己評価しているか。
A 「市民が安心して暮らせる健康なまちづくり」の中の病院事業についてはさらなる努力が必要だが、「産業振興」、「心豊かに生きる登米人の育成」、「協働のまちづくり」については、ほぼ順調な進み具合だったと考えている。

平成26年度決算

一般、特別会計 形式収支、実質収支ともに 黒字

平成26年度 各種会計の決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	480億4,106万円	450億4,985万円
特別会計	国民健康保険	110億2,182万円
	後期高齢者医療	8億43万円
	介護保険	84億1,428万円
	土地取得	2億2,026万円
	下水道事業	44億409万円
	宅地造成事業	3億2,963万円
計	732億3,159万円	693億8,999万円

※金額は端数調整のため合計は一致しません

会計名	収入額	支出額
水道事業	収益的収支	26億4,758万円
	資本的収支	9億8,730万円
病院事業	収益的収支	71億8,660万円
	資本的収支	12億8,737万円
老人保健施設事業	収益的収支	3億7,058万円
	資本的収支	-
		4,342万円

※ 収益的収支：経営活動に伴い発生するすべての収益と費用
資本的収支：将来の経営活動に備えておこなう建物（施設）の整備などの支出とその財源になる収入

財政状況

一般会計と特別会計を合わせた26年度決算の歳入歳出差引額（形式収支）は38億4159万円であり、前年度と比較すると4億2276万円（12・4%）の増加となっている。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（12億9118万円）を控除した額（実質収支）は25億5041万円であり、前年度と比較すると5億221万円（24・7%）増加している。
したがって、26年度は形式収支および実質収支ともに黒字となっている。

平成27年定例会9月定期議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました。）

議員名	議決結果	採 決 結 果																											
		賛成	反対	熊谷和弘	日下俊	佐々木幸一	氏家英人	工藤淳子	浅野敬	関孝	伊藤吉浩	中澤宏	佐々木一	及川昌憲	佐藤尚哉	伊藤栄	浅田修	佐藤恵喜	田口久義	田口政信	相澤吉悦	熊谷憲雄	及川長太郎	庄子喜一	二階堂一男	八木しみ子	岩淵正宏	沼倉利光	
議案第110号 第二次総合計画基本構想及び基本計画の策定について	可決	13	11	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	議
議案第110号 第二次総合計画基本構想及び基本計画の策定についてに対する修正動議	否決	9	15	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	議

※採決結果欄 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議…議長



成果確認し

認定



決算審査を進める伊藤吉浩委員長

一般会計

歳入

◎ 歳入のうち、臨時財政対策債が190億円であり、地方債全体の40%となっている。17年度は18.9%だったので増加ペースが著しい。この臨時債を経常収支比率計算の分母(収入)に入れることに問題があるのではないか。

◎ 臨時財政対策債は100%普通交付税に算入されることから、経常的収入との見方をしてきた。今後そういう視点での分析などについても行いたい。

◎ 特別会計で交付税算入されているものは何か。また、合併特例債および過疎債の活用比率はどうなっているのか。

◎ 下水道は44%の算入、水道関係は2分の1、病院では22.5%となっている。合併特例債は、26年度までの10年間で162億円、50%弱である。過疎債については、計画年度内で活用しているのか。

歳出

総務費

◎ 市民歌を歌える市民は少ない。防災無線で子どもたちの歌声を流すなど、普及を図る戦略が必要ではないか。

◎ さまざまな機会を捉え、ひとりでも多くの方に市民歌を覚えていた、ただけるよう取り組む。防災無線は、検討したい。

◎ 昨年取り組んだ新電力の施設数とその効果は。

◎ 庁舎や学校など、電力の使用割合が大ききところを中心に、33施設を切り換えた。約340万円、7.2%の削減効果があった。本年度からは26施設をプラスして進めている。

◎ 結婚支援事業の出会いイベントなどで、追跡調査はしているのか。

◎ 26年度は15組のカップルが成立、25、26年度で4組の成婚の報告がされている。

◎ 選挙公報のインターネット上での公開も必要ではないか。

◎ 今後検討していきたい。

◎ 庁舎内における政党の機関紙や物品の販売など、管理規則に合わせて対処すべきでは。

◎ 管理運営上の整合性を検討していきたい。



市民歌の合唱の様子

民生費

◎ 自動体外式除細動器が「持ち出し用」として総合支所に設置しているが、コンビニへの設置は考えていないのか。

◎ 消防と協議をしているが、すぐに設置というところには至っていないのが現状である。

農林水産業費

◎ TPPの現状からも登米市物産の海外への輸出を目指し、現地へ職員を派遣する考えはないか。

◎ 海外の市場ニーズの情報収集や関係機関と連携し積極的に推進していきたい。

◎ 新規就農者の中に非農家出身者はいるのか。自治体独自の助成の取り組みが必要ではないのか。

◎ 26年度の新規就農者は29人で、非農家からの参加は12人いる。幅広く支援できるように今後も継続していく。

教育費

◎ 職員のメンタルヘルスの状況は。

◎ 26年度は19人いて、病休休暇は3人いた。臨床心理士による指導や風通しの良い職場づくりに努めていきたい。

◎ 小学4年生から中学2年生まで実施した学力調査で全国平均を100とした場合、本市の目標である103の達成状況はどうなっているか。

◎ 全国比103を目指して取り組んだが、昨年度は小学校96.9ポイント、中学校89ポイントであった。

◎ 70人を超える不登校の児童生徒に6名の訪問指導員で対応できるのか。

◎ 昨年度は78人の不登校児童生徒がいたが、その中で訪問指導などができたのは20人程度であった。足りていないのが実態である。

◎ 類似スポーツイベントが多い。整理統合すべきでは。

◎ イベントの成り立ちや対象者が違うことから、それぞれ開催している。

水道事業会計

◎ 旧細倉鉱山から基準値に適合しない廃水が、たびたび迫川に流出している。監督署に嚴重抗議をすべきでは。

◎ 迫川は、飲料水などに使用していることから、関連する市と連携し、嚴重に抗議をしていく。

病院事業会計

◎ 医学生奨学金等貸付事業の効果は。

◎ 26年度の貸付は医学生9人、看護学生11人である。実績として医師は1人、看護師は3人勤務している。

◎ 入院、外来とも患者の減少が続く、収益も減少している。一方、一般会計からの繰り入れが26億円と増加している。こうした状況をどのように改善していくのか。

◎ 医療環境は、医師の充実が第一であることから、医師の招聘に向けしっかりと取り組む。また、病院全体の取り組みについて、強い決意と意志をもって、関係機関などと連携し改善に努めていく。

観光費

◎ 米川の水かぶりは、ユネスコの世界遺産登録を目指している。イベント補助金は見直しが必要ではないか。

◎ 27年度は伝統文化型ということで、高い補助率を適用している。

商工費

◎ 地域社会の持続的発展のため、中小企業振興条例に取り組む考えは。

◎ 引き続き検討していく。商工会や消費者の会との情報交換などを充実させていきたい。

消防費

◎ 昨年度の救急件数が3403件となっているが、市外への搬送はどのようになっているか。

◎ 市外搬送は、石巻赤十字

介護保険特別会計

◎ 生活保護法に基づいて行われた介護審査25件についての結果は。

◎ 25件すべて認定されている。

ふるさと応援寄附金、介護施設整備など 6億1,818万円を追加

第二次総合計画を可決

第二次総合計画基本構想 及び基本計画の策定

現総合計画の計画期間が27年度で終了することから、ま
ちづくり基本条例に基づき、
28年度から37年度までの計画
の策定について提案された。
「第二次総合計画基本構想
及び基本計画」は、審査のため
「総合計画に関する調査特別
委員会」に付託され、本会
議最終日に田口久義調査特別
委員長から、審査の結果、原
案のとおり可決したことが報
告された。



審査報告する田口久義特別委員長

修正動議

第二次総合計画基本構想及
び基本計画のうち地域医療の
充実について、田口政信議員
ほか5人の議員から、病院事
業は経営状況が悪化してい
る。第三次病院改革プランで
再度精査し、地域医療を担う
施設は何か最適か。また県の
地域医療計画との整合性の見
極めも必要であり、「米谷病
院の改築」に関する部分を一
旦削除し、「医療の充実、療
養病床等の確保」とする修正
案が提出された。

討論

原案及び修正案の反対討論
修正案は「米谷病院の改築
をやめる」と捉えられる。
また、原案は新庁舎建設を
目指すとしている。米谷病院
改築、保育所整備などほかに
やるべき課題がある。庁舎建
設は最重要課題で、市長選挙
で公約にも掲げず進めること
は、市民参画を掲げるまちづ
くり基本構想の精神に反す
る。
佐藤 恵喜 議員

修正案の賛成討論

具体的なものを基本計画に入
れると政策の自由度を失い、
議論の余地を少なくする。
修正案は原案を否定するも
のではなく、大きな枠組みの
中で考えるということ。
中澤 宏 議員

修正案の反対討論

米谷病院の改築はすでに進
んでいる事業であり、地域医
療充実の施策として適切であ
る。また、本市の将来人口の
目標を達成するためにも重要
であり、原案は的確なもので
ある。
浅野 敬 議員

採決

はじめに修正案について採
決が行われ、起立少数で否決
となった。
次に、原案について採決が
行われ、起立多数で可決され
た。

工事請負契約の締結

(仮称)長沼第二工業団地
造成工事
【契約金額】
11億8692万円

【契約の相手】

渡辺土建・佐々重特定建設
工事共同企業体



(仮称)長沼第二工業団地完成予想図

放棄した債権の報告

学校給食費、水道料金、病
院事業使用料(医療費)のう
ち、生活困窮や行方不明など
徴収不能と判断した債権を条
例の規定により放棄したもの。

放棄した債権

学校給食費	256万5,442円
水道料金	31万8,483円
病院事業使用料(医療費)	513万8,851円

ふるさと応援寄附金

2230万円
今年度、インターネット申
し込みやクレジットカード決
済が可能となり、謝礼品も拡
充したことで寄附件数、金額
が増加している。今後を見通
し、謝礼品などに要する経費
を補正するもの。



謝礼品カタログ

ふるさと応援寄附金は謝
礼品だけでなく、本市を知っ
てもらう取り組みも必要と考
えるが。

風土マラソンなど地域イ
ベントの参加チケットを加え
ることなどを考えている。

介護施設整備

3億5885万円
小規模ケアハウス(定員29
人)を2施設と認知症高齢者
グループホーム(定員9人)
を2ユニット整備するもの。

現在の待機者数は、

昨年7月の調査では、特
別養護老人ホームで428
人、老人保健施設で49人、グ
ループホームで26人の待機状
況である。

施設は足りないと思っ
たが、今後の整備計画は、

待機状況を確認しなが
ら、必要であれば次の計画で
整備を検討していく。

広域連携結婚支援

65万円

本市と栗原市、一関市の3
市で県境・市域を越え婚活事
業に取り組むもの。

開催場所は、

今回は一関市で開催し、
今後は、栗原市、登米市と会
場を移しながら開催する予定
である。

放射性物質汚染対策

799万円

保管庫設置から数年が経過
し、被覆材の劣化や鳥による
施設への被害もあることか
ら、38棟のうち23棟の屋根の
張り替えを行うもの。

国・県の指定廃棄物の処
理の方向が決まらなければ屋
根の張り替えをしながら保管
を続けるのか。

現在被覆されている上に
二重に被覆する。保管は、国
の責任で最終処分場が設置さ
れ、処理されるまで保管でき
るように対応しながら続けざ
るを得ない。

補正予算の主なもの

・個人番号カード交付事業	3,149万円
・経営体育成支援事業	2,005万円
・多面的機能支払事業	7,029万円
・有機センター修繕費	1,591万円

人事

副市長の選任に同意

藤井 敏和氏
(迫)



藤井副市長は再任

人権擁護委員候補者の 推薦に同意

須藤 典彦 (津山)	佐々木 恵子 (南方)	吉田 たか子 (豊里)	及川 さよ子 (中田)	沼倉 卓郎 (中田)
---------------	----------------	----------------	----------------	---------------

= 意見交換会 =

ともに考えよう 私たちの登米市



宝江ふれあいセンター



登米総合支所

テーマ

～住みたくなるまちづくりを考える～

各項目について報告後、活発な意見交換が行われ、市政や議会に対する多数の質問、意見、要望などをいただきました。

報告した主な内容

- ① 財政状況について
- ② 特別委員会およびその他の会議の内容について
- ③ 常任委員会からの報告
 - ・ 協働のまちづくりの推進について
 - ・ パークゴルフ場整備について
 - ・ 市道の除雪、融雪について

25人の議員が5班に分かれ、9会場において、次の項目について報告・説明を行いました。

意見交換会を10月14日・15日の2日間9町域で開催し、延べ126人の参加をいただきました。議会活動の状況を報告・説明し情報提供に努めるとともに、広く意見を聴いて市政や議会活動に反映させ、住民参加のまちづくりを目指してまいります。

今後の対応

- 意見交換会での貴重な提言等は各担当委員会で検討し、政策提言に生かしていきます。
- 市政に関する意見・提言等は内容を整理し、調査のうえ担当部に伝えます。
- 詳細は、登米市議会ホームページに掲載しますのでご覧ください。

登米市議会

検索
ホームページアドレス

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

意見交換会で出された主な内容

- 企業誘致の推進について
- 新庁舎建設について
- パークゴルフ場整備について
- 子育て支援について
- 農業振興について
- 指定廃棄物の保管について
- 市立病院の体制について
- 市道の除雪の対応について
- 若者の定住促進について
- 懐古館の建設について
- まちなみ景観の保存について

アンケートから

- 意見など**
- 大変有意義なので今後も続けてほしい
 - なるべく多くの参加者を募ってほしい
 - 議会への陳情・要望内容が多く、説明に追われたように感じた。
- 次回の意見交換会で希望するテーマ**
- 登米市の将来像について
 - 住民サービスの向上について
 - 人口減少問題について
 - 今後の産業振興について

■意見交換会の参加者数

開催日	会場	参加者数(人)
10月14日	石越公民館	19
	宝江ふれあいセンター(中田)	16
	米山公民館	16
	津山老人福祉センター	19
	豊里公民館	8
10月15日	南方総合支所	7
	登米総合支所	21
	迫公民館	8
	東和総合支所	12

たくさんのご意見・ご要望をいただきました。

総務企画常任委員会

安定的に水道水を供給できる体制を



築造中の新田配水池

○登米コミュニティFM中継局等整備事業について

(6月1日調査)

本市では新たな防災情報伝達手段のひとつとして、登米コミュニティFMの可聴可能エリアを現状の40%から80%に拡充する方針である。合併特例債を財源に総事業費は1億4714万円を見込み、28年度までの継続費を設定、市民への情報伝達手段の整備拡充を図ることをねらいとしている。

しかしながら、この事業は26年度に予算を繰り越した上、今年3月の工期までに完了が見込めなくなり、本年4月16日に合意解約した経緯がある。

現在、コミュニティFMに限らず、防災行政無線、メール配信、ホームページやフェイスブックなどのSNS、または、広報車や自主防災組織の活用など、さまざまな情報伝達手段がある。

本市としての情報インフラ整備のあり方や今後の方向性が不明確でもあることから、市と市民とがしっかりと方向性を共有することが最も大切

であるといえる。今後の取り組みに期待したい。

○新田配水池築造事業について

(6月23日現地調査)

東日本大震災時に保呂羽浄水場から距離があるため断水が長引いた市西部地区(新田、南方、米山)への安定給水の確保は喫緊の課題であった。そのため水道事業所では現在、迫町新田地区に新たな配水池(4千立方貯)を築造している。工事は順調に進捗しているが、今年度中の竣工を目指し、今後も安全第一で進められたい。

○原子力災害に係る登米市避難計画(UPZ圏内)について

(8月17日調査)

本市では豊里町と津山町が女川原発から30km圏内(UPZ圏内)に位置していることから、県の「避難計画原子力災害ガイドライン」に基づき、石巻市の一部、南三陸町の一部の市民の受け入れとともに豊里町、津山町の市民の避難計画を策定している。ただし、風向きなどの気象条件により

豊里・津山町以外への影響も当然考えられるため、より広域的な避難のあり方なども視野に、本件は再調査することとした。

○その他の調査項目

- 。6月定期議会所管議案および補正予算について
- 。ふるさと納税の謝礼品の拡充について
- 。ホワイトスペースの活用の検討状況について
- 。登米市防災情報伝達手段整備計画(素案)について
- 。登米市行政システムの更新について
- 。登米市協働のまちづくり事業について
- 。地震体験装置機能追加事業について
- 。旧米山高等学校校舎等の利活用について
- 。(仮称)登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について
- 。第3次登米市行政改革実施計画(案)について

教育民生常任委員会

文化財・資料の適正な保存・管理と展示を

○文化財保存状況について

(6月24日現地調査)

市歴史博物館には、数多くの文化財・資料が収蔵されている。

しかしながら、収蔵庫はほぼ満杯の状況であり、整理が必要である。

また、その中には本市にゆかりのある貴重な文化財・資



歴史博物館を調査

料が多数寄贈されており、今後、適正な保存・管理と展示のあり方が課題である。

現存の施設は、合併前に整備された施設であることから市全体としてこれら施設の方向性、位置づけを明確にすることが第一である。

○米谷病院の整備について

(6月25日調査)

用地交渉の難航から、当初計画では28年9月の開院を目指していたが、30年1月の開

院に整備スケジュールを見直ししている。

建設用地について地権者1名の同意が得られず、当該用地を除外し整備する方法に計画変更している。計画変更により、課題・問題はないか現地調査を行うこととした。

(7月10日調査)

米谷病院建設予定地の現地調査を行った。

地権者の同意が得られない用地は、計画変更後も敷地に隣接しており、工事中、整備後も様々な問題の発生が予想されることから、今後も用地交渉を継続し、地権者の理解が得られるよう最大限の努力をされたい。

○スポーツ施設整備の考え方について

(7月23日調査)

パークゴルフ場整備について本年度建設場所を決定、30年度末の完成を目指している。パークゴルフ場建設市民会議が設置され、規模、関係施設の理想像について10月に建議される。

県内では新たなパークゴルフ



米谷病院建設予定地の調査

フ場整備の計画もあることから、利用者の視点に立ち、利便性を重視した整備を望む。多くの市民が待ち望んでいることから、早急な施設整備を行われたい。

○その他の調整項目

- 。27年度における主要事業について
- 。介護保険条例の一部を改正する条例について
- 。介護保険事業者連絡協議会との意見交換会について
- 。一般廃棄物(ごみ)処理基本計画について
- 。一般廃棄物第2処理施設基本設計について

産業建設常任委員会

慎重な調査の結果 請願を採択



請願場所を現地調査

○農地中間管理事業の実施状況について

(5月26日調査)

農地中間管理事業とは、農地の有効利用、農業経営の効率化、地域農業の維持・向上のため、農地中間管理機構が、出し手から農地を借り受け、担い手(認定農業者など)へ貸し付ける制度であり、条件を満たす場合には、各種協力が交付される。

市内では、421人が3000畝の借り受けを希望し、248人が267畝の貸し付けを受けた。県全体に占める登米市の割合は、受け手13%、出し手33%であり、制度初年度としては、農家の関心は高いと思われる。

○鶴波コミュニティセンターゲートボール場の修繕に関する請願審査について

(7月13日調査)

6月23日に現地調査、6月26日の調査で、福祉事務所、教育委員会から高齢者スポー

ツの振興、産業経済部から要望4点に対する考え方について調査した。その内容を踏まえ、コミュニティセンター運営委員長並びに市内ゲートボール協会の会長9人を参考人として招致し、利用の状況、今後の利用計画について聞いた。

このゲートボール場には、市内外から数多くの利用者が訪れている。屋根の下は曇りの際には暗く、大会開催時には待機する椅子が不足しており、目や足が不自由な方にとって決して競技環境がよいとは言えない。

また、競技者の中には、冬期間遠方自治体の屋内ゲートボール場に通っている方もおり、それが叶わない場合、運動不足になりがちになる。

ゲートボール競技は高齢者の健康増進にもつながっており、その競技環境を整える必要性があると判断し、健康寿命延伸および福祉増進のためにも、請願の内容を適正と認め、採択した。

○その他の調査項目

- ・6月定期議会補正予算について
- ・木質バイオマス訴訟の経過について
- ・農業振興ビジョンについて
- ・道路整備計画について
- ・所管事業および請願に係る現地状況について
- ・大洞地区(仮称)長沼第二工業団地、蛭沢地区(仮称)登米インター工業団地、三陸自動車道PA「道の駅」建設予定地、中津山50号線、締切沼川、農高中通線、長根蕪木線ほか



締切沼川(津山)の現状を調査

議会改革推進会議

8月31日～9月1日

「タブレット端末の活用について」
神奈川県寒川町

寒川町議会改革推進委員会は議会改革を計画的、効率的に推進するため検討項目別に検討部会(ワーキンググループ)を設置。①議会あり方検討部会②審議活性化検討部会③開かれた議会検討部会。全議員が3部会に分かれて在籍している。寒川町議会では27年2月より議会と執行部の双方においてタブレット端末とクラウドを用いた「文書共有システム」を導入。インターネットを介したクラウド上にある議案や資料をタブレット端末で見ながら会議を実施している。

東京都豊島区

豊島区議会では新庁舎移転後、全理事者がタブレット端末によるペーパーレス会議を開始。議会も27年第2回定例会から全議員(36人)にタブレット端末を貸し出し、試験運用をスタートさせた。1年間の試行は紙の資料を併用する。議会として計40台導入、レンタル費用、インターネット通信費も含め年間218万円。2013年度に議員へ配布した資料は200万枚、650万円の費用がかかり、議会運営の効率化と文書の減少を図る取り組みを進めている。

本市議会もタブレット端末導入を目指し、昨年からは検討を重ねている。年度内の取りまとめを行いたい。

総務企画常任委員会

8月3～5日

北海道石狩市

「公共施設等総合管理計画について」

石狩市は19年から財政再建計画をたて、スキームの廃止や集会所・保育園の統廃合を実施してきた先進地である。本市では28年度中に「登米市公共施設適正配置計画」を策定する方針だが、現状と課題を把握し、市民と問題共有しながら先進事例を参考に慎重に進めることを期待したい。

北海道当別町

「地域担当職員制度について」

当別町では全44町内会を6ブロックに編成し、町職員を地域担当職員としてブロックごとに4名を配置。この取り組みにより「地域と行政をつなぐパイプ役」を担うとともに地域と行政との間に信頼関係が構築されていた。本市でも「協働のまちづくり」を推進しているが、まず、職員が地域と積極的に関わることが望まれると感じた。

北海道札幌市

「エリア放送『こととTV』について」

家庭にあるテレビからさまざまな情報を得られる、または市民側からも発信できる最先端技術を視察調査。本市においては、自治体情報伝達ツールのひとつとして担当部署の所管に縛られず、引き続き本市における「エリア放送」の実現の可能性を研究されたい。

産業建設常任委員会

8月3～5日

北海道登別市

「食文化を核とした観光振興」

登別市は市単独の活動だけでなく、広域観光圏協議会を設置し、互いの観光資源の連携を深めている。また、国内・海外プロモーションの展開により、外国人宿泊延数も過去最高となっている。交流人口の創出を重点戦略の柱の一つに掲げる本市も大いに参考にして交流人口増につなげたい。

北海道帯広市

「フードバレーとかちの取り組み」

農業生産で高いポテンシャルを有しているが、首都圏への原料提供に終わっている現状がある。十勝広域の取り組み、業種の枠を超えた農業成長産業化、販路拡大、国の制度の有効活用、十勝の魅力の売込み、産業者の育成など精力的に事業を展開。本市も付加価値をつけて農業所得向上の具体策を提案することを期待する。

帯広市ライスフィールド

「飼料用米を用いた商品ブランド化」

主食用米の需要改善に向け飼料用米の作付けが増えているが、出口対策が問われている。生協とネットワークを作り、飼料用米を給与した農産物を「黄金そだち」ブランドとして販売し実績を上げている。ブランド化する取り組みを参考にしたい。

一般質問

市政

こころが聞きたい

一般質問は、9月3日から3日間、16人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。



めずらしくなった棒掛け

問 農業所得増大に向けて

答 優良水田の効率的利用を図る



相澤吉悦 議員

問 政府は生産基盤の強化と農業・農村の所得増大を重点に農政改革を2014年から進めている。本市としても農家所得

の増大に向けた生産基盤の強化はもとより米価下落が続く中、みやぎ登米農協などと連携し、国・県からの情報を共有し農業所得増大になる施策を打ち出すべきと思うが。

答 本市の強みである優良水田の効率的利用が可能となる飼料用米生産の拡大を図る。国の経営所得安定対策や県および市

による転作用機械整備助成事業の積極的利用の促進により、水稲・麦・大豆、飼料用米栽培を組み合わせた水田フル活用の生産体制の確立に努めていく。今後ともみやぎ登米農協などとより一層の連携を図り、本市の農業を支えている多種多様な意欲ある農業者に対し、各種農業施策を総動員した取り組みを展開していく。

問 有害鳥獣被害の防止対策は

答 鳥獣保護と整合性を持った捕獲



浅田 修 議員

問 鳥獣の生息・被害状況は。県全体で二ホンジカ5079頭、イノシシ2

万7554頭、ツキノワグマ896頭、二ホンザル2960頭が生息。市内にも相当数の二ホンジカが生息しているものと推測される。稲や野菜の食害等被害報告が増加傾向にあり、通報があった都度、被害の状況調査を実施している。

問 被害防止対策は。鳥類は鳥獣被害対策実施隊による春と秋の市内一斉駆除を行うほか、地域の要望に応じて適時駆除を行っている。小型獣類は、市で捕獲許可を行い、箱罠の貸し出しを行っている。大型獣類は、県による捕獲許可を受け、鳥獣被害対策実施隊による捕獲を実施する。二ホンジカは26年度8頭の捕獲であったが、今年度は被害増

加に伴い20頭に増頭し捕獲する。問 除雪機を行政区毎に配備し、市民の除雪努力の軽減を図っては。答 市民と連携、協力して除雪を行う体制づくりが必要と認識している。しかし、受け入れ体制や事故対応など課題がある。当面は、モデルケースとして取り組み、状況を検証しながら順次拡大したい。



射撃訓練



築41年の米山総合支所はどうする

問 市庁舎および職員数の見込みは

答 一支所あたり10〜15人を配置



浅野 敬 議員

問 まちづくり目標に関連する具体策について伺う。協働のまちづくりの主体は二者ある。一方は

公である市役所、片や市民および地域社会である。両者が協調・協力してのまちづくりが当然との前提で、一方の当事者たる市役所の組織上の課題、トップ・ミドル・一般職それぞれの役割、責任などを再認識の上、改善点を明確にし、同規模他市と比較しても遜色のない

住民サービスが提供できるよう、効率性も兼ね備えた市役所体制が必須の条件と捉え、5年後の本庁・9支所の姿および職員数を具体的に示せ。答 事務事業の見直しやアウトソーシングなどにより業務の効率化を高めながら、市長部局において合併当初の58課を現在の33課3室に整理統合し、日々変化する行政ニーズに対応する組織再編を進めてきた。第二次総合計

画の中間年である5年後の32年度に向け、業務の効率化と組織の簡素化を図り、市民協働による地域づくりを推進する組織体制とし、本市の持続的な発展のため、人口減少の抑止に向けた重点戦略の円滑な推進ができる体制を構築する考えである。支所は最も身近な行政拠点として、三つの業務に整理する。本庁業務も見直しを進め、組織の簡素・合理化に取り組む。



ノルディックウォーキングでの健康づくり

問 乳幼児および児童・生徒の虫歯ゼロに向けた取り組みを問う。

答 1歳6カ月、3歳児



二階堂一男 議員

問 子どもたちの虫歯をゼロに
答 生活習慣の改善でゼロを目指す

集団健診のほか、単独事業で2歳および2歳6カ月健診も実施している。また、子どもの虫歯は主に家族間の唾液を介する感染であり、2歳児健診時に親子の唾液検査を行い虫歯に対するリスクと仕上げ磨きの徹底を指導している。なお、小・中学校では歯磨きカードの



長沼レガッタ

問 期日前投票所を大型商業施設内に
答 効果が見込めるかどうか検討する



氏家英人 議員

問 投票率アップを図るため、また、有権者の利便性も考慮し、期日前投票所をイオンなどの大型

答 商業施設内に設置してはどうか。
問 来年7月に執行される参議院議員選挙から選挙権年齢が20歳以上から

答 身近なところで投票できる環境を整えることは、投票率のアップにつながるかと考える。効果がどの程度見込めるかを検討したい。

問 県内44あるスポーツクラブのうち、行政主導で設立したのは18クラブ。その半分の9クラブが登



岩淵正宏 議員

問 今後のスポーツクラブの方向性は
答 活動縮小なら範囲の見直しも必要

問 成長や行動に問題が生じる懸念のある幼児の夜型化をどう把握し対応するの。

答 幼児期の夜型生活パターンは、肥満や生活習慣病および発達への影響が問題視されている。26年度、夜10時以降に寝る割合は1歳6カ月で3.6%、3歳児で6.8%と成長に伴い高くなる。このため健診時のみならず、あらゆる場面を通じ、早寝・早起き・朝ごはんの重要性を啓発していく。

活用などで生活習慣の改善に取り組んでいる。こうしたことから18年度と26年度の比較で虫歯のない幼児の率が大幅に向上した。しかし、残念ながら3歳児以降は国・県平均を下回っている。生活習慣のさらなる改善や歯科医師会、保育所、学校関係者と連携し、虫歯ゼロを目指す。

問 29年度インターハイのポート競技会場に決定しているが、準備室などの設置は考えているのか。

答 29年度インターハイのポート競技会場に決定しているが、準備室などの設置は考えているのか。

問 活動縮小なら範囲の見直しも必要

答 米市内にある。仙台市の10クラブと比較した場合この体制は適正か。また、totoの助成がなくても維持可能か。

問 今後のスポーツクラブの方向性は

答 コミュニティと事業がかけあえば、融通が利かなかつたこともある。町域単位で利用調整会議を持つなどし、行事予定を組み合わせを設け、解決したい。



子どもの歯科健診

問 29年度インターハイのポート競技会場に決定しているが、準備室などの設置は考えているのか。



伊藤 栄 議員

問 アイエス総合ポートランドの活用を
答 魅力を発信していく

問 29年度インターハイのポート競技会場に決定しているが、準備室などの設置は考えているのか。

答 合併浄化槽などの整備を推進し、地元漁協をはじめ管理者の県と協議をしながら水質改善に向

問 アイエス総合ポートランドの活用を

答 加などが期待できるので関係機関等に働きかけをしていく。

問 住宅用ペレットストーブ設置に補助を。また、住宅用雨水タンク購入も補助対象にすべきでは。

答 薪ストーブなどの設置も含め、28年度から実施する方向で検討する。

問 広報紙などを活用し、投票の意義と政治参加について強く啓発していく。

問 ドローンならではの鳥目線での映像は素晴らしい。規制より活用を。

18歳以上に引き下げられる。本市の選挙管理委員会の対応は。

雨水タンクは、実施自治体の助成内容や導入効果などについて、まずは情報収集を行いたい。



他市の大型商業施設に設置された期日前投票所



長沼に2万7千人が訪れた風土マラソン

問 各種申請等の手続きで、慣習的に押印を必要としていたり、押印の必要がないにもかかわらず、



関 孝 議員

問 行政手続きにハンコの見直しを 答 改善し一層の簡素化に取り組む

問 「E」マークを印刷し、押印が義務づけられていると誤解を与えるものもある。市民や事業者の方々が申請などの手続きを簡単にできるように見直すべきでは。
答 市の規則に規定される押印を必要とする申請様式は1700件程ある。押印がなくても支障のないものについては廃止し、行政手続きの一層の簡素化に取り組んでいく。

問 観光復興の戦略は

問 市長は施政方針で、観光復興について「東日本大震災以前の観光入込み客数を超える水準を目指す」と、昨年度より10万人増の目標を掲げた。これまでの成果は。
答 観光入込み客数は昨年と同程度である。大変ハードルは高くなるが、目標に向けて戦略を

問 世界農業遺産認定について、その後の経過は

問 現時点で、大崎の推進協議会との具体的な話し合いは持っていない。
問 市長の決断一つで大きな経済効果の可能性を失うことになる。認定に向けてもう一度働きかけを。
答 どのような形で連携できるのか、協議を申し入れていきたい。

問 22年2月に登米市地域新エネルギービジョン策定以来、どう対応してきたのか伺う。



佐々木幸一 議員

問 登米市エネルギービジョンは 答 再生可能エネルギーの推進を図る

問 第二次総合計画(案)の中で、エネルギー政策の位置づけと考え方はどうなっているのか。
答 住宅用や公共施設への太陽光発電設備の設置、公共施設へのペレットストーブ導入を推進してきた。今後は住宅用ペレットストーブの設置事業補助を検討している。

問 エネルギー自給、雇用創出、地域へ富が還元
答 エネルギー自給、雇用創出、地域へ富が還元

問 26年より施行された農山漁村再生可能エネルギー法への対応は。
答 利益が地域に還元されること、また優良農地などが失われないことを念頭に、この法律の活用を検討していく。

問 気象条件により豊里町と津山町以外の町域においても影響が出ることで予想されるので、他市町村および他県への避難
答 気象条件により豊里町と津山町以外の町域においても影響が出ることで予想されるので、他市町村および他県への避難

問 エネルギー自給、雇用創出、地域へ富が還元
答 エネルギー自給、雇用創出、地域へ富が還元



市内初生産の木質ペレット



原子力災害を想定した避難訓練

問 原子力災害時の避難計画が策定されたが、対象地域は豊里町と津山町だけでいいのか。
答 原子力災害時の避難計画が策定されたが、対象地域は豊里町と津山町だけでいいのか。



工藤淳子 議員

問 市内全域対象の避難計画を 答 広域的避難計画策定を進めていく

問 原子力災害時の避難計画が策定されたが、対象地域は豊里町と津山町だけでいいのか。
答 原子力災害時の避難計画が策定されたが、対象地域は豊里町と津山町だけでいいのか。

問 介護保険制度改正により、要支援1、2が対象の訪問看護や通所介護が市町村の総合事業に移行し、NPO法人やボラ
答 介護保険制度改正により、要支援1、2が対象の訪問看護や通所介護が市町村の総合事業に移行し、NPO法人やボラ

問 介護保険制度改正により、要支援1、2が対象の訪問看護や通所介護が市町村の総合事業に移行し、NPO法人やボラ
答 介護保険制度改正により、要支援1、2が対象の訪問看護や通所介護が市町村の総合事業に移行し、NPO法人やボラ

問 発達障害者支援法が制定され、11年になるうとして、文部科学省が24年に行った調査によ



熊谷和弘 議員

問 発達障がいに対する支援の充実を 答 今後も関係機関と連携し取り組む

問 発達障害者支援法が制定され、11年になるうとして、文部科学省が24年に行った調査によ
答 発達障害者支援法が制定され、11年になるうとして、文部科学省が24年に行った調査によ

問 自転車は加害者にも被害者にもなる。自転車安全利用講習会の受講者にTSマーク取得の助成をすべきと考えるが。
答 自転車も車両の一つではあるが、保険につい

問 自転車は加害者にも被害者にもなる。自転車安全利用講習会の受講者にTSマーク取得の助成をすべきと考えるが。
答 自転車も車両の一つではあるが、保険につい



自転車は「車両」という認識が必要

※TSマーク：自転車安全整備士が点検整備した自転車に貼られるマークで、傷害保険と賠償保険が付いている。



農地の耕作放棄や違反転用が懸念される

問 米価の下落は、農家経営に大きく影響を与えている。規模の大小を問わずさまざまな農業政策



日下 俊 議員

答 短期の融資は、水稲緊急支援資金で12名、1

問 本市の持続可能な農業政策は

答 経営所得安定対策・米政策の見直しなど改革を推進し、農地集積や直

問 米価が下がり農家は資金も必要だと思われるが、融資概要と実績は。

問 26年度の農業委員会への申請で農地法3、4、5条の件数は。またてん

答 333万円。長期は農業経営維持資金で63名、7828万円です。全員に融資された。

問 本市の耕作放棄地は面積でどのくらいか。また、農用外利用の違反転用はどのくらいか。

答 耕作放棄地の面積は326haを確認している。違反転用の面積は115ha。筆数は1852筆。

問 農業委員は選挙で選ばれる以外に推薦もある。多種多様な見方、考え方が必要で、今後精査していく。

答 末書の添付数は何件か。3条が290件、4条が93件、5条が189件。てん末書は、4条が60件、5条が34件。

問 小中学校の教員の長時間勤務は、依然として解消されていない。多忙化解消のため、今後、ど



佐藤 恵喜 議員

答 月45時間以上、3カ月連続の超過勤務の職員は若干名いる。多忙化は完全に解消されていない。勤務状況の確実な把握とノ一部活デーやノ一

問 教員の多忙化解消と少人数学級を

答 文科省や県へ働きかける

う取り組むのか。解決のためにまず実態を正しくつかむことだが、職員の申告なので、不十分との指摘もあるが。

問 栗原市に続いて、今年度から白石市も35人学級に踏み込んだ。教育長も必要性は認めている。総合教育会議などで、真

答 発達支援の子供たちへの教員補助の配置を優先しながら、35人学級の実現に向け、文科省や県

への働きかけをしていく。

問 集落営農でも後継者確保が課題だ。大規模農家支援、6次化支援も認めるが、小規模家族経営をいかに支援するか。半農半X、兼業も大事だという位置づけが必要だ。

答 担い手は認定農業者が中心という基本的考えだが、兼業農家も維持していかなければ、本市の農業も環境も維持できないと思っている。同様の考えだ。



実践公開研究会での授業風景（豊里小・中学校）

問 本市が目指す教育振興を図るため基本計画づくりを行っているが、新しい総合計画、策定が制



及川 昌憲 議員

問 学校教育振興基本計画に、生涯学習計画を加える形で「教育基本計画」を取りまとめている。また、第二次総合計画との

答 学校教育振興基本計画に、生涯学習計画を加える形で「教育基本計画」を取りまとめている。また、第二次総合計画との

問 しっかりとした教育スキームを

答 教育基本計画に反映・整理

度化された「教育の振興に関する施策の大綱」、さらに社会情勢変化の中、計画の基本方向、重点的取り組みの見直しはないのか。

問 生涯学習計画も10年を経過。拠点・中核・地域中核・地域施設という施設計画を立てていたが、ほとんど進んでいない。生涯学習計画・大綱も含めてしっかりとしたスキームの中で、本市の教育の姿を作るべきでは。

答 ハード・ソフトなどの事業は、実施計画で、生涯学習については、コミュニティを中心とした推進を図っていく方向であり、その観点を盛り込んでいく。

問 その他の質問

・放射性廃棄物の対応
・農業振興ビジョン
・生物多様性戦略
・まち・ひと・しごと創生総合戦略



朝のあいさつから一日の学校生活が始まります（佐沼中学校）

問 マイナンバー制度の見直しを



佐藤 尚哉 議員

問 マイナンバー制度の見直しと市民の不安解消に向けた対策を伺う。

答 公平公正な社会の実

問 子どもが増える等国

答 住宅用ベレットストーブや太陽光発電の蓄電池に一部補助を検討している。



福祉作業所（バツケの家）

保税が増える均等割制度の見直しと、子育て支援からも軽減措置を設けることについての見解は。

問 長沼周辺の自然環境の再生は。

答 財政運営上厳しくなる。子育て支援施策としての公平性から行うべきではないと考える。

問 ペレットストーブなどの設置に助成し推進すべきでは。

問 働く機会の拡充等に

答 障害者就業生活支援センターなどと連携し、企業等の雇用が推進されるように取り組む。

問 障がい者福祉の充実を

答 県との協議や地元コミュニティなどと連携を図り、改善に向け取り組む。

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

子育ての悩み



三浦百合江さん (登米)

私は登米町の小さな私立幼稚園に勤めています。町は静かで落ち着いた環境です。しかし住む人が減り、空き地もあります。道行く人もそう多くはありません。広い屋敷で一人暮らしをされている高齢の方もおられ、何かあった時には少し心配です。

そこで気が付いたのは町のところどころに、小さな福祉施設や幼児教育施設、店などがあることの良さです。そうした場所には活気があり安心感があります。いつも職員がいるし、利用者や園児たち、業者など人の出入りもあります。利用者の散歩や施設前の花壇の手入れや掃除の時など、地域の方たちと言葉を交わす関係も築きやすい。小さい施設ゆえの顔の見える関係です。

時には大きい施設も必要ですが、これからは毛細血管のような小さな施設の役割も大切になってくると考えます。

学校図書館の充実を

昨年、学校図書館法が改正されて、学校に司書を配置するよう求められています。私はボランティアなので生徒への指導は限られていますので、先生方にもお願いしたいのですが、先生方は忙しく、たまにしか来てもらえません。

司書がいれば生徒への対応も細かくできるし、授業での利用でも幅が広がります。学力調査によると、読書をきちんとしている子どもほど学力が高いとの結果が出ています。県内でも約半数の学校が何らかの形で司書を配置しているので、登米市でもぜひお願いします。



浅野喜代子さん (中田)

災害で思いごと



菊地吉子さん (津山)

今年、9月11日の台風18号の影響は、天災とはいえ、あまりにも大変な被害でした。東北地方は広い範囲で記録的な豪雨となり、土砂災害や川が氾濫し、大崎市や大和町など堤防の決壊による被害の状況がテレビ、新聞で報道されるのを見て他人事でない思いでした。

また、東日本大震災の時も水の力の恐ろしさを目の当たりにし、被害を受けられた方々を思うと本当に心が痛みます。

津山町も21年10月8日の台風18号で、横山久保地区が大被害を受け近隣の町からボランティアの方たちが大勢来て下さり、皆さんが大変助かったと感謝しております。災害はいつ起きるかわかりません。危険を感じたら、行政からの早めの情報と安全な場所への避難指示、また地域でお互い助け合うことの大切さを感じています。

問 原子力災害時の避難計画について

答 避難の手段、経路の周知を図る



八木しみ子 議員

問 女川原発から30km圏内にある市町の重大事故を想定した避難計画は、避難対象地域である津

山・豊里地区の1万人に加え、南三陸町と石巻市から1万3千人を受け入れる計画だ。安全どころか混乱が生じるのではないか。

答 避難対象地区の津山・豊里町の住民、さらには県の要請で石巻、南三陸町の一部の住民を本市の30km圏外の地区に受

け入れる計画としている。さまざまな課題があるが混乱を招くことなく、安全かつ迅速に避難するため避難行動についての周知徹底および実効性のある防災訓練が重要と考えている。

問 本年度設置した集落支援員の立場と役割は。答 未来のまちづくり支援事業を創設し、コミュニティ組織に対し、人的支援、財政的支援、拠点整備支援で基盤強化を図

つた。集落支援員はコミュニティ組織が採用、市が委嘱し、地域づくり計画に基づく事業推進の一翼を担う。

問 この8月から所得の多い高齢者の自己負担増となった。その影響と対象者の状況を伺う。答 本市の要介護・要支援認定者は5397人。うち1割負担が5219人で2割負担の対象者は178人。介護サービス利用に影響はない。

問 介護保険負担増の影響



UPZ圏内の避難訓練

議会の動き

- 7月
 - 2日 総合計画に関する調査特別委員会(教育民生分科会) 総合計画に関する調査特別委員会 全員協議会
 - 6日 総合計画に関する調査特別委員会(総務企画分科会)
 - 7日 大河原町議会行政視察来庁
 - 8日 福島県伊達市議会行政視察来庁 青森県板柳町議会行政視察来庁
 - 9日 総合計画に関する調査特別委員会(正副主査会議)
 - 10日 教育民生常任委員会
 - 13日 産業建設常任委員会 総合計画に関する調査特別委員会 政策企画調整会議
 - 15日 富山県南砺市議会行政視察来庁
 - 17日 広報広聴委員会
 - 22日 広報広聴委員会
 - 23日 教育民生常任委員会
 - 29日 福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会
 - 31日 広報広聴委員会
- 8月
 - 3日 総務企画常任委員会行政視察(～5日) 産業建設常任委員会行政視察(～5日)
 - 6日 広報広聴委員会
 - 10日 総合計画に関する調査特別委員会
 - 17日 総務企画常任委員会
 - 24日 庁舎建設に関する調査特別委員会
 - 25日 全員協議会 政策企画調整会議
 - 28日 議会運営委員会
 - 31日 議会改革推進会議行政視察(～9月1日)
- 9月
 - 2日 広報広聴委員会
 - 3日 9月定期議会開会(～25日) 各常任委員会
 - 8日 各常任委員会
 - 9日 各常任委員会
 - 11日 総合計画に関する調査特別委員会 正副委員長会議
 - 15日 決算審査特別委員会(～25日)
 - 17日 議会運営委員会
 - 18日 各常任委員会 正副委員長会議

◇お詫びと訂正

とめ市議会だより第42号の11ページ、熊谷和弘議員の一般質問で「東京都綾瀬市」とあるのは「東京都清瀬市」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。